

令和7年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団



# 目 次

## 1. 予 算

1. 令和7年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------------	---

## 2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 債務負担行為に関する調書	14
5. 令和6年度予定損益計算書	15
6. 令和6年度予定貸借対照表	16
7. 当年度予定貸借対照表	18
8. 注 記 表	20

## 3. 予算執行計画書

1. 令和7年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	25
---------------------------------	----



## 令和7年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	115,079 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	24,700,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	67,671 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設替工事	2,351,281 千円
配水管布設工事	82,782 千円
配水場内工事	264,000 千円
道路復旧工事	161,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	7,205,759 千円
第1項 営 業 収 益	6,747,675 千円
第2項 営 業 外 収 益	458,083 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	6,273,775 千円
第1項 営 業 費 用	6,150,854 千円
第2項 営 業 外 費 用	110,221 千円
第3項 特 別 損 失	1,700 千円
第4項 予 備 費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,712,457千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 286,985千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,425,472千円で補填するものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	748,367 千円
第1項	企 業 債	700,000 千円
第2項	負 担 金	48,367 千円
		支 出
第1款	資本的支出	3,460,824 千円
第1項	建 設 改 良 費	3,059,778 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	378,723 千円
第3項	国庫補助金返還金	11,323 千円
第4項	予 備 費	11,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
人事評価研修業務委託	令和8年度	165千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 700,000	証書借入 又は、 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、 企業財政その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若し くは、繰上償還又は低利に借り換 えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 612,780 千円 |
| (2) 交 際 費     | 208 千円     |

(他会計からの補助金)

第9条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 児 童 手 当 負 担 金 | 5,040 千円 |
|-------------------|----------|

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、55,186千円と定める。

令和7年2月21日 提出

茨城県南水道企業団

企業長 佐々木 喜章





# 予算に関する説明書



令和7年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,205,759	
	1 営業収益		6,747,675	
		1 給水収益	6,394,666	
		2 その他の営業収益	353,009	
	2 営業外収益		458,083	
		1 受取利息 及び配当金	14	
		2 他会計補助金	5,040	
		3 補助金	13,230	
		4 長期前受金戻入	407,652	
		5 雑収益	11,680	
		6 消費税及び 地方消費税還付金	20,467	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,273,775	
	1 営業費用		6,150,854	
		1 浄水費	2,748,785	
		2 配水及び給水費	922,421	
		3 業務費	475,431	
		4 総係費	238,420	
		5 議会費	2,789	
		6 減価償却費	1,744,029	
		7 資産減耗費	18,958	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		110,221	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,211	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		1,700	
		1 過年度損益修正損	1,700	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			748,367	
	1 企業債		700,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てるための企業債	700,000	
	2 負担金		48,367	
		1 負担金	48,367	

(支出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3,460,824	
	1 建設改良費		3,059,778	
		1 拡張事業費	262,082	
		2 改良事業費	2,770,161	
		3 営業設備費	27,535	
	2 企業債償還金		378,723	
		建設改良費等の 1 財源に充てるための 企業債償還金	378,723	
	3 国庫補助金 返還金		11,323	
		1 国庫補助金 返還金	11,323	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

令和7年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	639,084 千円
減価償却費	1,744,029 千円
固定資産除却費	14,480 千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	668 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,372 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,483 千円
長期前受金戻入額	△ 407,652 千円
受取利息及び配当金	△ 14 千円
支払利息	108,211 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,201 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	△ 20,467 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,284 千円
未払消費税及び地方消費税の増減額 (△は減少)	△ 16,851 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98 千円
前払金の増減額 (△は増加)	123,240 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,012 千円
小 計	2,193,464 千円
利息及び配当金の受取額	14 千円
利息の支払額	△ 108,211 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,267 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,096,192 千円
負担金による収入	48,367 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 11,323 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,059,148 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 378,723 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,277 千円

資金減少額	△ 552,604 千円
資金期首残高	4,326,461 千円
資金期末残高	3,773,857 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	24	(2) 66	1,583	265,322	253,093	519,998	92,782	612,780
前 年 度	24	67	1,583	254,640	244,615	500,838	93,596	594,434
比 較	0	(2) △1	0	10,682	8,478	19,160	△814	18,346

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	6,756	12,024	6,684	2,241	4,947	18,211
	前 年 度	6,354	9,960	5,120	2,241	4,558	18,838
	比 較	402	2,064	1,564	0	389	△ 627
内 訳	区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	管 理 職 員 特 別 勤 務	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,897	5,820	121,353	25,571	30	47,559
	前 年 度	1,847	4,350	126,030	24,387	30	40,900
	比 較	50	1,470	△ 4,677	1,184	0	6,659

2 給与及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	10,682	給与改定に伴う増減分	9,657	
		昇給に伴う増加分	4,125	
		その他の増減分	△ 3,100	職員変更による (新採用2名、新再任用3名、退職者4名)
手 当	8,478	制度改正に伴う増減分	4,968	児童手当増 1,580 管理職手当増 2,943 扶養手当増 445
		その他の増減分	3,510	退職手当引当金繰入額増 6,506 その他の増減分 △ 2,996

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 (事務・技術)	備 考
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,448	
	平均給与月額(円)	391,640	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	42.8	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,178	
	平均給与月額(円)	390,286	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.8	

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	188,000	1級5号給	188,000	1級5号給
大 学 卒	220,000	1級25号給	220,000	1級25号給

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事務・技術)			区 分	企 業 職 (事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 7 年 1月1日現在	7級	1	1.5	令 和 6 年 1月1日現在	7級	2	3.1
	6級	3	4.5		6級	2	3.1
	5級	7	10.4		5級	6	9.4
	4級	21	31.3		4級	20	31.2
	3級	18	26.9		3級	16	25.0
	2級	11	16.4		2級	12	18.8
	1級	6	9.0		1級	6	9.4
	計	67	100.0		計	64	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区分	企 業 職 ( 事 務 ・ 技 術 )	
7級	事務所長の職務	参事の職務
6級	次長の職務	参事補の職務
5級	課長の職務	副参事の職務
4級	課長補佐の職務	主査の職務
3級	係長の職務	主任の職務
2級	主幹の職務	
1級	主事又は技師の職務	主事補又は技師補の職務

#### (4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職 (事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	65	65	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳	4号給 (人)	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	86.2	86.2	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	67	67	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳	4号給 (人)	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	83.6	83.6	



## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（%）	0.84	
支給対象職員の比率（%） （令和7年1月1日現在）	70.15	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,973	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	茨城県南水道企業団支給率 9% 国の指定基準に基づく支給率 9%

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
配水場等水道施設 管理業務委託	千円 588,500	-	千円 -	令和7～11年度	千円 588,500	千円 588,500
例規管理システム構築 及び更新業務委託	千円 4,400	令和4～6年度	千円 2,651	令和7～8年度	千円 1,584	千円 1,584
メーター検針・メーター交換 ・開閉栓業務委託	千円 160,669	-	千円 -	令和7年度	千円 160,669	千円 160,669
水道情報システム 業務委託	千円 28,260	-	千円 -	令和7年度	千円 28,260	千円 28,260
人事評価研修業務委託	千円 165	令和6年度	千円 -	令和7年度	千円 114	千円 114
人事評価研修業務委託	千円 165	-	千円 -	令和8年度	千円 165	千円 165

令和6年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,851,482,000		
(2) その他の営業収益	<u>324,571,000</u>	6,176,053,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,512,896,000		
(2) 配水及び給水費	870,476,000		
(3) 業務費	410,789,000		
(4) 総係費	223,106,133		
(5) 議会費	2,659,000		
(6) 減価償却費	1,693,220,800		
(7) 資産減耗費	53,088,201		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,766,255,134</u>	
営業利益			409,797,866
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	3,508,000		
(3) 補助金	12,570,000		
(4) 長期前受金戻入	396,263,066		
(5) 雑収益	<u>9,817,000</u>	422,159,066	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,658,087		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>91,668,087</u>	<u>330,490,979</u>
経常利益			740,288,845
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11,721,168		
(2) その他特別利益	<u>4,936,350</u>	16,657,518	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>11,594,885</u>	<u>11,594,885</u>	<u>5,062,633</u>
当年度純利益			745,351,478
その他未処分利益剰余金変動額			<u>348,712,504</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,094,063,982</u></u>

令和6年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,506,897,669

減価償却累計額 △ 1,043,723,699 1,463,173,970

ニ 構 築 物 58,614,927,192

減価償却累計額 △ 27,761,020,725 30,853,906,467

ホ 機械及び装置 7,717,134,112

減価償却累計額 △ 4,011,898,452 3,705,235,660

ヘ 車 両 運 搬 具 60,286,754

減価償却累計額 △ 41,889,138 18,397,616

ト 工具、器具及び備品 83,297,210

減価償却累計額 △ 51,585,820 31,711,390

チ 建 設 仮 勘 定 1,152,265,761

有形固定資産合計 38,375,828,038

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 88,090,569

ロ 電話加入権 1,397,179

ハ その他無形固定資産 11,200,000

無形固定資産合計 100,687,748

固定資産合計 38,476,515,786

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,326,461,344

(2) 未 収 金

685,231,556

貸 倒 引 当 金

△ 22,008,843 663,222,713

(3) 貯 蔵 品

47,176,548

(4) 前 払 金

618,532,774

(5) その他流動資産

400,000

流動資産合計 5,655,793,379

資 産 合 計 44,132,309,165

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

8,440,952,032

企業債合計

8,440,952,032

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

131,903,353

引当金合計

131,903,353

固定負債合計

8,572,855,385

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

378,723,000

企業債合計

378,723,000

(2) 未払金

439,950,789

(3) 前受収益

284,394

(4) 引当金

イ 賞与引当金

44,494,000

引当金合計

44,494,000

(5) その他流動負債

308,046,724

流動負債合計

1,171,498,907

5 繰延収益

長期前受金

20,387,800,680

収益化累計額

△ 13,152,688,350

繰延収益合計

7,235,112,330

負債合計

16,979,466,622

資本の部

6 資本金

23,651,538,840

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

1,573,994,745

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

1,780,980,888

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

626,258,833

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,094,063,982

利益剰余金合計

1,720,322,815

剰余金合計

3,501,303,703

資本合計

27,152,842,543

負債資本合計

44,132,309,165

令和7年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,506,897,669

減価償却累計額 △ 1,099,108,152 1,407,789,517

ニ 構 築 物 61,117,638,952

減価償却累計額 △ 28,955,440,517 32,162,198,435

ホ 機械及び装置 7,820,616,901

減価償却累計額 △ 4,143,875,764 3,676,741,137

ヘ 車 両 運 搬 具 60,286,754

減価償却累計額 △ 46,119,855 14,166,899

ト 工具、器具及び備品 83,402,210

減価償却累計額 △ 60,038,095 23,364,115

チ 建 設 仮 勘 定 1,311,065,761

有形固定資産合計 39,746,463,038

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 58,726,069

ロ 電話加入権 1,397,179

ハ その他無形固定資産 7,612,500

無形固定資産合計 67,735,748

固定資産合計 39,814,198,786

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,773,856,929

(2) 未 収 金 707,899,825

貸倒引当金 △ 22,676,921 685,222,904

(3) 貯 蔵 品 47,078,548

(4) 前 払 金 495,292,774

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,001,851,155

資 産 合 計 44,816,049,941

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

8,839,803,598

企業債合計

8,839,803,598

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

129,531,353

引当金合計

129,531,353

固定負債合計

8,969,334,951

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

401,148,434

企業債合計

401,148,434

(2) 未払金

421,815,989

(3) 前受収益

284,394

(4) 引当金

イ 賞与引当金

46,977,000

引当金合計

46,977,000

(5) その他流動負債

320,058,300

流動負債合計

1,190,284,117

5 繰延収益

長期前受金

20,171,949,595

収益化累計額

△ 13,307,445,265

繰延収益合計

6,864,504,330

負債合計

17,024,123,398

資本の部

6 資本金

23,651,538,840

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

1,573,994,745

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

1,780,980,888

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

626,258,833

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,733,147,982

利益剰余金合計

2,359,406,815

剰余金合計

4,140,387,703

資本合計

27,791,926,543

負債資本合計

44,816,049,941

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理していない債権に対して経過年度ごとの貸倒実績率による回収不能見込額を計上し、破産更生債権については、その全額を回収不能見込額として算定している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,187,800円
1年超	1,817,530円
計	<u>5,005,330円</u>

## III. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和7年度において、茨城県市町村総合事務組合が前年度退職者に退職手当を支給することにより、それに伴う特別負担金として同組合に15,400,595円を支払う見込みであるため、退職給付引当金から同額を取り崩すこととしている。

#### (2) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金44,494,000円を取り崩すこととしている。

#### (3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失 3,956,922円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。



茨城県南水道企業団水道事業会計  
予 算 執 行 計 画 書



令和7年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,205,759	
1 営業収益		6,747,675	
1 給水収益		6,394,666	
	水道料金	6,394,666	年間有収水量 22,832,000m <sup>3</sup>
2 その他の営業収益		353,009	
	材料売却益	22	材料売却代
	手数料	9,211	給水装置工事等申請手数料 8,551 指定給水装置工事事業者の指定手数料等 660
	加入金	145,115	給水加入金 719件
	消火栓維持補修負担金	2,260	消火栓維持補修費
	下水道料金徴収事務負担金	196,401	調定件数 1,280,000件
2 営業外収益		458,083	
1 受取利息及び配当金		14	
	預金利息	14	定期預金等利息
2 他会計補助金		5,040	
	他会計補助金	5,040	児童手当負担金
3 補助金		13,230	
	その他補助金	13,230	水道普及促進支援事業に係る茨城県補助金
4 長期前受金戻		407,652	
	長期前受金戻	407,652	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
5 雑収益		11,680	
	不用品売却益	1	不用品売却代
	その他雑収益	11,679	布設替工事事務費相当分 2,051 処分量水器売却代 5,408 消火栓設置負担金事務費相当分 1,944 職員駐車場代 1,108

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局電力料金負担金 600
				土地賃貸料 208
				保険事務費 134
				その他 226
	6 消費税及び地方消費税還付金		20,467	
		消費税及び地方消費税還付金	20,467	消費税及び地方消費税還付額
	3 特別利益		1	
	1 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度水道料金調定増

## 支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		6,273,775	
1 営業費用		6,150,854	
1 浄水費		2,748,785	
	受水費	2,748,785	基本料金 90,375m <sup>3</sup> 1,538,906 使用料金 24,700,000m <sup>3</sup> 1,209,879
2 配水及び 給水費		922,421	
	給料	134,049	職員数 35人
	手当	86,145	扶養手当 4,710 管理職手当 5,568 住居手当 2,556 特殊勤務手当 1,165 通勤手当 2,719 時間外勤務手当 9,470 日直手当 986 児童手当 3,380 期末勤勉手当 42,591 地域手当 12,990 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金 繰入額	24,105	賞与分 20,088 法定福利費分 4,017
	法定福利費	42,169	共済組合負担金等
	旅費	130	管外旅費
	被服費	971	職員作業服等
	備用品費	2,014	事務消耗品及び器具代等
	燃料費	3,808	公用車ガソリン・オイル代 2,919 配水場自家発電機A重油代等 889
	印刷製本費	33	漏水修繕工事伝票等
	通信運搬費	4,869	配水場等専用回線使用料 4,369 配水場通話料等 500

款 項 目		節	金 額	説 明	
		委 託 料	158,356	配水場運転監視保守管理業務委託	105,930
				戸頭2号配水池耐震診断業務委託	23,100
				給配水管路台帳管理システム補正業務委託	19,074
				水質検査業務委託	3,834
				積算システム保守点検等委託料	2,948
				漏水修理当番待機委託	2,200
				水道施設台帳管理システム保守点検委託料	770
				コピー機等保守点検委託料	296
				水管橋診断調査業務委託	182
				その他	22
		手 数 料	77	材料廃棄処分代等	
		賃 借 料	490	OA機器リース料	218
				管布設賃借料	197
				高速道路使用料	48
				その他	27
		修 繕 費	271,227	漏水修繕・維持・鉛給水管取替工事	190,190
				配水場維持修繕費	79,189
				公用車車検代及び修繕費	1,848
		路面復旧費	41,250	漏水修繕後等路面復旧費 300件	
		動 力 費	110,000	配水場機械装置運転動力費	
		薬 品 費	11,297	次亜塩素酸ナトリウム	11,220
				試薬・工業塩等	77
		材 料 費	22,750	維持工事用	14,000
				漏水修繕工事用	8,750
		保 険 料	8,533	機械設備損害補償保険	6,450
				水道賠償責任保険	1,300
				公用車保険料	783
		公 課 費	148	公用車重量税	



款 項 目	節	金 額	説 明
	3 業 務 費	475,431	
	給 料	64,832	職員数 17人
	手 当	38,925	扶養手当 924 管理職手当 1,248 住居手当 2,514 特殊勤務手当 672 通勤手当 1,291 時間外勤務手当 5,463 日直手当 569 児童手当 1,200 期末勤勉手当 19,003 地域手当 6,031 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金 繰入額	11,339	賞与分 9,448 法定福利費分 1,891
	法定福利費	20,531	共済組合負担金等
	旅 費	20	管外旅費
	被 服 費	325	職員作業服等
	備 消 品 費	1,244	事務消耗品及び器具代等
	燃 料 費	825	公用車ガソリン・オイル代
	印刷製本費	5,685	検針票・納付書等印刷代
	通信運搬費	54,933	郵便代 51,197 水道料金システム通信料等 3,736
	委 託 料	247,483	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 159,346 水道料金調定等電算事務委託料 27,456 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 25,410 クレジットカード納入委託料 14,155 金融機関上下水道料金収納事務委託料 12,144 口座データ伝送委託料 8,162 その他 810

款 項 目		節	金 額	説 明
		手 数 料	132	文書廃棄処分代等
		賃 借 料	1,514	公用車リース代 879 水道料金システム用パソコン等リース代 522 コピー機リース代等 113
		修 繕 費	27,356	量水器修繕費 23,305 量水器取替時漏水修繕費 3,300 公用車車検代及び修繕費 718 その他 33
		保 険 料	255	公用車保険料
		公 課 費	32	公用車重量税
	4 総 係 費		238,420	
		給 料	66,441	職員数 16人
		手 当	41,333	扶養手当 1,122 管理職手当 5,208 住居手当 1,614 特殊勤務手当 404 通勤手当 937 時間外勤務手当 3,278 日直手当 342 児童手当 1,240 期末勤勉手当 20,628 地域手当 6,550 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰 入 額	11,533	賞与分 9,595 法定福利費分 1,938
		報 酬	802	正副企業長 555 監査委員 191 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法定福利費	22,215	共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	説 明
	退職給付費	47,559	退職組合負担金 34,530 退職給付引当金繰入額 13,029
	旅 費	982	管外旅費等
	交 際 費	104	企業長交際費
	報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
	被 服 費	185	職員作業服等
	備 消 品 費	3,424	事務消耗品及び器具代等
	燃 料 費	298	公用車ガソリン・オイル代
	光 熱 水 費	172	下水道料金 156 ガス料金 16
	印刷製本費	1,040	リーフレット・水道事業年報等
	通信運搬費	982	電話料 533 郵便代 290 インターネット使用料等 159
	広 告 料	220	水道週間等広告宣伝に要する費用
	委 託 料	23,478	植栽管理業務委託料 6,215 事務所及び管理棟清掃業務委託料 5,827 庁舎・配水場構内警備業務委託料 2,467 リーフレット配布手数料 1,353 消防用器具設備点検委託料 1,087 一般廃棄物収集及び運搬料 977 会計システム使用料 938 例規集更新委託料 792 法律相談料 770 エレベータ保守管理委託料 541 産業医及びストレスチェック委託料 538 消費税申告業務等委託料 422 ホームページ運用業務委託料 265 職員研修委託料 242

(この欄次頁へ)

款 項 目	節	金 額	説 明
			(前頁よりつづき)
			PCデータ消去・HDD破壊処分委託料 184
			職員採用試験委託料 141
			人事評価研修業務委託料 132
			コピー機保守点検委託料 131
			その他 456
	手 数 料	766	職員健康診断手数料 392
			職員検便手数料 110
			無線局再免許申請手数料 110
			その他 154
	賃 借 料	3,056	サーバー等リース料 2,485
			高速道路使用料 161
			コピー機等リース料 129
			UTM賃借料 102
			AED賃借料等 179
	修 繕 費	4,818	庁舎維持管理等修繕費 4,400
			公用車車検代及び修繕費 418
	食 糧 費	33	会議その他賄代
	負 担 金	2,213	研修会等参加負担金 1,529
			日本水道協会負担金 481
			全国水道企業団協議会負担金 166
			安全運転協議会負担金 22
			その他 15
	保 険 料	2,049	火災保険料 1,750
			公用車保険料 264
			動産総合保険料 25
			視察研修時保険料 10
	公 課 費	59	公用車重量税
	貸倒引当金繰入額	4,625	債権の回収不能による損失に備えるための繰入

款 項 目		節	金 額	説 明
	5 議 会 費		2,789	
		報 酬	781	議会議員報酬
		法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
		旅 費	1,473	視察研修等
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	11	公用車ガソリン代
		印刷製本費	11	名刺代
		通信運搬費	33	郵便代
		委 託 料	220	議事録作成代
		賃 借 料	55	視察研修時高速道路使用料
		食 糧 費	22	議会時賄代
		保 険 料	14	視察研修時保険料
	6 減価償却費		1,744,029	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,711,077	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	32,952	当年度償却額
	7 資産減耗費		18,958	
		固 定 資 産 除 却 費	18,880	有形固定資産の除却損又は廃棄損 14,480 有形固定資産の撤去工事費用 4,400
		た な 卸 資 産 減 耗 費	78	変質又は滅失による除却費
	8 その他営業費用		21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
	2 営業外費用		110,221	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		108,211	
		企業債利息	108,211	財務省財政融資資金 25,841 地方公共団体金融機構債 82,370

款 項 目		節	金 額	説 明
	2 雑 支 出		2,010	
		不 用 品 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
	3 特 別 損 失		1,700	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,700	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,700	過年度加入金過誤納還付 1,000 過年度水道料金調定減 700
	4 予 備 費		11,000	
	1 予 備 費		11,000	
		予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		748,367	
1 企 業 債		700,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,000	
2 負 担 金		48,367	
1 負 担 金		48,367	
	負 担 金	48,367	配水管移設補償費 31,567 消火栓設置負担金 16,800

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		3,460,824	
1 建 設 改 良 費		3,059,778	
1 拡 張 事 業 費		262,082	
	委 託 料	16,500	牛久配水場4号池新設工事基本設計
	工 事 請 負 費	245,582	配水場内工事 154,000 配水管布設工事 82,782 消火栓設置工事 8,800
2 改 良 事 業 費		2,770,161	
	委 託 料	75,350	配水管布設替工事実施設計委託
	工 事 請 負 費	2,622,981	配水管布設替工事 2,351,281 道路復旧工事 161,700 配水場内工事 110,000
	負 担 金	71,830	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金
3 営 業 設 備 費		27,535	
	量 水 器 購 入 費	27,419	口径20～75mm 6,685個
	固 定 資 産 購 入 費	116	無線基地局更新

款 項 目		節	金 額	説 明
2	企業債償還金		378,723	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		378,723	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	378,723	財務省財政融資資金 62,527 地方公共団体金融機構債 316,196
3	国庫補助金返還金		11,323	
1	国庫補助金返還金		11,323	
		国庫補助金返還金	11,323	
4	予備費		11,000	
1	予備費		11,000	
		予備費	11,000	



